

野田 佳彦 候補者の政見・略歴・推薦人名簿

政権構想

衆議院議員 野田佳彦

多くの尊い命、かけがえのない故郷と穏やかな暮らしを奪った東日本大震災。その巨大地震の爪痕は未だに残っています。今、私たちは被災地の復旧・復興への懸命な取り組みを支えながら、福島県の原子力発電所の事故と拡散した放射性物質の封じ込めという先例のない戦いを続けています。まさに歴史的な国難です。

そして今、世界的な金融経済危機が日本を襲いつつあります。国内の働く場が消滅する産業の空洞化。豊かな国民生活の基盤が揺らぐエネルギー不足。借金を将来世代にツケ回し続けた果ての、財政の悪化。「国家」さえも吹き飛ばすグローバルな金融資本市場による危機が目前に迫っています。

二つの大きな危機を克服し、日本の活力を取り戻す——
政権を担う私たち民主党に課せられた使命です。

政権交代から2年間を経て、私たちは国民の皆さんから厳しい叱責を受けています。今こそ、マニフェストを含め政権交代の原点に立ち戻る時です。現実と向き合い、有権者の方々の声に素直に耳を傾け、丁寧に説明する姿勢が必要です。政策の優先順位をつけ、スピード感を持って着実に実行しなくてはなりません。

「やるべきこと」を実現するためには、民主党所属の衆参両院議員の一人ひとりの力、そしてチームワークが必要です。汗をかき、誤魔化さない真面目な努力を続ければ、必ずや、失われた政治の信頼を取り戻すことができるはずです。

衆参両院の同志のみなさん。力を合わせて、日本を前に進めましょう。生活を守る、家庭を守る社会を築いていきましょう。豊かな地域社会をつくり、日本の魅力を高めると同時に、世界に雄飛する日本人を育てていきましょう。「幻想なき理想」を掲げ、新たなフロンティアに挑戦しようではありませんか。

日本は必ず立ち直る。そして、民主党は再び信を得ることができる。行動あるのみです。私は、全身全霊を賭して、その先頭に立つ覚悟です。

基本方針・「和＝中庸＝の政治」

- ・国民との公聴に力を注ぐとともに、官と民の力を引き出す政治を実行する
- ・与野党間の「実務者協議」など国会の与野党協力を進め、対話の政治を実行する
- ・人材を最大限に活用し、一人ひとりが活躍の場を持つ「全員野球」の民主党に改める

最優先課題・二つの危機を克服する

1・原発事故を速やかに収束させる＝福島を再生なくして、元気な日本の再生なし

①責任を持って放射能と戦い、汚染の不安を取り除く

- ・国家の挑戦として、福島県を再生する。事故被害者の方々への賠償に万全を期し、世界の英知を結集して福島原子力発電所の安定的な収束を実現する。
- ・食品安全の検査体制の充実に加えて、「チルドレン・ファースト」を実践し、子どもや妊婦への放射線被害防止のため、健康管理等を確実に実施する。根本的な解決に向けて土壌や住宅周辺の放射能汚染そのものを除く「除染」を実現するため、予備費活用も含めた対策を実施。福島県をはじめとする「東日本大規模除染」を国が前面に立って展開する。
- ・国際的な視点に立った事故原因を徹底究明して情報を公開するとともに、将来の予防策を講じる。

②東日本大震災からの復旧・復興を加速させる

- ・実行段階にある「復興基本方針」に従い、着実に、そして一日でも早く、被災者の不慣れた生活を解消し、被災地の復興を実現する。「特区制度」を活用し被災地の企業誘致を進め、雇用を創出する。また「使い勝手の良い一括交付金」をフル活用し、スピード重視を徹底する。
- ・民間の資金と知恵を引き出し、震災で財務が毀損した企業への民間出資や融資を促すとともに、PFI制度を活用して空港や上下水道など社会インフラを整備する。

③エネルギー制約を早期に克服する

- ・電力は経済の「血液」であり、一瞬たりとも流れを止めることはできない。蓄電池や自家発電の補助、再生可能エネルギーの普及支援、省エネルギーを促す住宅エコポイントの実施など、あらゆる政策手段を総動員する。
- ・原子力安全庁（仮称）を設置して安全の規制体系を一本化し、原子力発電の信頼を回復させる。同時に、安全性を確認した原子力発電所の活用により、エネルギー制約を克服し、電力の安定供給を確保する。

2・世界経済危機の荒波を乗り越える＝信用不安への挑戦

①大胆な円高対策・空洞化対策を講じ、産業・雇用の流出を食い止める

- ・過度かつ急激な外国為替市場の動きに対しては、日銀の金融政策とも緊密に連携しつつ、為替介入を含め、断固とした措置を講じる。
- ・予備費及び第3次補正予算を活用した立地補助金の大幅拡充を含め、「緊急経済対策」を策定・実行し、世界の立地競争に勝利する。
- ・当面の円高のメリットを最大限活用するとともに、民間企業の海外投資（円売り）促進による円高是正の効果も視野に入れつつ、日本企業による海外企業買収や資源権益の獲得を支援する円高対応緊急パッケージを速やかに実施するとともに、制度を拡充する。
- ・法人税5%引き下げ法案の早期成立を目指す。

②経済成長と財政健全化を両立させる。

- ・グローバルな金融資本市場が混乱し、欧州各国で国家の信用危機が表面化するという国家的危機を乗り越えるため、我が国においても財政健全化に向けて真摯に取り組む。
- ・震災対策における財源措置を含め、財政健全化の道筋においては、税金の無駄遣いを徹底的に排除する等歳出面での改革に全力を挙げなければならない。その上で歳入面での改革も併せて実行していく。また、財政健全化のみを優先すれば「角を矯めて牛を殺す」ことになりかねない。「経済の持続的成長なくして財政健全化なし、財政健全化なくして経済の持続的成長なし」との認識の下、経済成長と財政健全化の取り組みを両立させる。

希望と誇りある日本をつくる

(1) 新たなフロンティアを開拓する

産官学の英知を集め、3つの国家百年のビジョンを約1年かけてとりまとめる。

- ①人類のフロンティア（海洋と宇宙の分野）②内なるフロンティア（「新・田園生活圏構想」の推進）③未来を創るフロンティア（グローバル人材育成の強化）

(2) 経済成長を実現する

- ①グリーンイノベーション（環境・エネルギー）とライフイノベーション（健康・医療）の2分野での技術開発や規制制度改革を進めて新産業を興し、新しい雇用をつくる。
- ②エネルギー戦略を立て直し、再生可能エネルギーの拡大と省エネによる構造改革に取り組む
- ③社会保障・税の一体改革を実現する

④海外から成長資源（知恵と資金）を呼び込む政策を加速させる

⑤中小企業の創業・転業・事業展開の支援策を拡充する

(3) 豊かな「ふるさと」をつくる

①「新・田園生活圏構想」の推進

・我が国の地方は、人々が豊かな人生を送ることができる場として、大きな可能性を秘めている。美しい自然と地域の魅力を生かして、豊かな生活の場として発展する「田園生活圏」を、地域主権の実現と併せ日本全国に広げていくとともに、持続可能な地域発展モデルとしてアジア諸国等にも発信していく。

②農林漁業・農山漁村の再生・強化

・戸別所得補償制度や6次産業化等を通じて、農林漁業・農山漁村の再生・強化を進め、持続可能で高付加価値な成長産業としての農林漁業の活性化を図る。

(4) 世界に雄飛する人材を育成する

・世界に冠たる人材大国日本として、世界を舞台に挑戦し、活躍できる人材の育成を目指す。学校教育においては、“基礎”“基本”に重点を置いた体制づくりに取り組む。社会に出て自ら情報を取り入れ、持っている知識を検証・更新し、知識の上積みに努める意欲と素養の習得に努める。このような教育への取り組みを通して、日本として誇れる人材の育成を目指す。具体的には①少人数学級の更なる推進、国語力向上と日本文化の造詣を深める教育③奨学金の充実などに取り組む。

(5) 政治の信頼回復に全力を注ぐ

①まずは政治改革（違憲解消と議員定数の削減）

・最高裁の違憲状態判決を受けて次期衆議院選挙前に選挙区や定数などを見直す。また、マニフェストに掲げた衆議院定数80減、参議院定数40減を目指す。選挙制度については与野党で真摯な議論を進める。

②行政改革の断行

・行政刷新は不断の取組が不可欠。「仕分け」を継続・強化し、行政刷新を確実に進めるため、担当大臣として専任の閣僚を充てる。まずは「特会仕分け」の成果を踏まえた特別会計改革法案を次期通常国会に提出し、成立を期す。

③公務員制度改革の実現（天下り根絶）

・再就職斡旋禁止の徹底。時限的に給与カットする公務員給与特例法案、幹部人事一元管理と再就職監視機能強化と自律的労使関係制度整備のための国家公務員制度改革関連法案の早期成立を期す。
・「呼び寄せ型」天下りの厳格なチェック、再就職先の公益法人等への補助金等の削減を前提に高位スタッフ職を整備する等国家公務員の再就職の一層の適正化を図る。

(6) 新たな時代の呼びかけに応える外交を展開する

①日米同盟の深化を基軸とした外交の展開

・我が国の外交安全保障政策は、言うまでもなく日米同盟が基軸であり、それをさらに深化させる。

②多極化する世界に積極的に対応する外交の展開

・世界が多極化する中、日本が世界との多極的な結びつきの強化を図ることが重要である。その一環として、日本が世界のヒト、モノ、カネ、知恵とリンクするために、全世界との経済連携を進める。

③新たな時代におけるアジア諸国との新次元レベルでの連携

・経済面での連携を超えて、文化・人的交流をさらに深め、アジアの諸国と「アジアの心」をともにより深く共有する関係を構築する。

(7) 民主党を活性化させる

①選挙体制の抜本強化

・幹事長を中心とする党執行部が先頭に立って行動し、国民の皆さんと対話する。新人議員へのきめ細かい支援体制をつくる。

②全員参加の党運営

・国会議員一人ひとりが「立法プロフェッショナル」として活躍する仕組みを設ける。国会法改正も視野に、大臣補佐など内閣と党の幹部を補佐するポストを創設、全員参加の体制を実現する。

野田 佳彦 (のだ よしひこ)

- 昭和 3 2 年 千葉県船橋市生まれ 5 4 歳
船橋市立葉円台小学校、二宮中学校、千葉県立船橋
高校を経て、早稲田大学政経学部卒業
- 昭和 5 5 年 (財) 松下政経塾入塾
- 昭和 6 2 年 千葉県議会議員初当選
- 平成 3 年 県議 2 期目当選
- 平成 5 年 衆議院議員初当選
- 平成 1 2 年 衆議院議員 2 期目当選
- 平成 1 4 年 民主党代表選挙に立候補
民主党国会対策委員長
- 平成 1 5 年 衆議院議員 3 期目当選
- 平成 1 7 年 衆議院議員 4 期目当選
民主党国会対策委員長
- 平成 1 8 年 民主党国民運動委員長
- 平成 1 9 年 民主党広報委員長
- 平成 2 1 年 衆議院懲罰委員長
民主党幹事長代理
衆議院議員 5 期目当選
財務副大臣
- 平成 2 2 年 財務大臣

野田佳彦推薦人名簿

衆議院

荒打江大岸近柴武手中橋花藤牧松三森森森谷山山長広蓮	井越端串本藤橋正塚川本咲村野本谷岡本山川口田浜田	あか 貴博周洋正公仁正博宏 聖大光洋哲浩 良博	聰 し子志平介直一雄春明基修修輔男郎生行元壯司行一舫
---------------------------	--------------------------	----------------------------------	-------------------------------

参議院